

衆議院法務委員会ニュース

平成 21.4.17 第 171 回国会第 6 号

4 月 17 日（金）第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件
- ・森法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

赤池 誠 章君（自民）

- ・4月5日に北朝鮮が我が国の上空にミサイルを発射させたことは国家主権の侵犯であると考えている。北朝鮮に対する新たな制裁措置を検討しているのか法務当局に伺いたい。
- ・カルデロン一家の長女に在留特別許可を与えたことと、退去強制処分を受けた父母に上陸特別許可を与えることも考える旨の答弁を行った法務省の対応は理解しがたい。法務省の見解を伺いたい。
- ・有事の際に重国籍者を国家がどのように扱うのかという問題がある。そうならないためにも重国籍者の解消を推進していく必要があると考える。法務省の見解を伺いたい。

大口 善 徳君（公明）

- ・公訴時効の在り方について、法務省から当面の検討結果の取りまとめが出されたが、今後、第2ステージの検討をいつから始めるのか。本年夏ころまでを目途として検討を進めていくこととしているが、結論はいつ出すのか。
- ・警察庁は、公訴時効の見直しについて、どう考えているのか。また、見直しにより、捜査資源の配分等に、どのような影響があると考えているのか。
- ・裁判員となった障害者が裁判員裁判に参加するときの対応について障害者団体から様々な要望が出されているが、これについて裁判所では具体的にどのような取組を行っているのか。

細川 律 夫君（民主）

- ・定額給付金の受給について、基準日後に夫が自宅で死亡した場合と、住民票を移した上で介護施設で死亡した場合とで、前者は、妻が夫の給付金を受給できるが、後者は、世帯が別ということで、受給できないとのことだが、なぜ異なる結論になるのか。
- ・申請に基づく定額給付金の受給権は、世帯を構成する各人に発生し、世帯主が代理して受領するという構成にな

るのか、世帯主に本人も含めた各人の受給権すべてが発生するとの構成になるのか。

- ・在宅介護なら受給できるが、施設に入所していた場合は受給できないということは、憲法の定める法の下での平等に反するのではないかと思うが、法務大臣の所感はどうか。
- ・福岡高裁宮崎支部の判事が準強制わいせつ容疑で逮捕、起訴された事件で、弾劾裁判については、判事の任期が満了したとのことでその訴追が行われなくなり、国民の納得の得られない結論となったが、このような事態を是正するため、法務大臣及び最高裁として、何か対策を考える必要性は感じていないか。
- ・広島少年院で、複数の法務教官が少年に暴行をしていたとの報道がされているが、その事案の概要はどのようなものか。

保坂 展 人君（社民）

- ・裁判員候補者による質問票の虚偽記載等について、罰金に処するとする裁判員法第110条と過料に処するとする同法第111条との違いは何か。また両罰則は併科されるのか。
- ・「人を裁くことはできない」との宗教上の信条を有する裁判員候補者について、同信条に基づく裁判所への不出頭は「正当な理由（同法112条1号）」に該当するか。同信条に基づく辞退は「相当の理由（辞退政令6号）」に該当するか。
- ・裁判員等選任手続において、裁判員候補者が思想・良心の自由を主張して死刑選択の可否に関する陳述を拒否した場合、「正当な理由（同法111条）」に該当するか。該当するか否かの判断基準を統一する必要はないか。
- ・裁判官による「説示」をどのように行うか、「説示」と「裁判官の個人的見解」とをどのように峻別するか、評決をどのように取るか、といった評議のルールをより明確にする必要はないか。

階 猛君（民主）

- ・憲法に定める罪刑法定主義の観点から、政治資金規正法などの刑罰法規については予見可能性が確保される必要性があると考えますが、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・政治資金収支報告書に記載される「寄附をした者」とは、外形的に資金を渡す行為をした者であると解釈すべきであるか否か、法務当局の見解を伺いたい。
- ・法務省は、民主党の「政治資金問題をめぐる政治・検察・報道の在り方に関する第三者委員会」への出席を拒否したが、法務省及び検察に対する国民の疑念に対し説明責任を果たす必要性があるのではないか。